

【投稿論文2】

クリーピング・ソーシャリズムについて

——榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』を読む——

柴垣 和夫*

要旨

私はかつて、宇野理論に依拠して、社会主義の真の課題は、資本主義の基本的矛盾の基礎にある「労働力の商品化」の止揚にあるとし、旧ソ連型社会主義はそのことの無自覚の故に失敗したが、他方先進資本主義諸国で、労働基本権と生存権の公認によりその部分的実現が見られること、また日本的経営の内に疎外された労働からの擬似的脱却が進行していることを指摘し、それをクリーピング・ソーシャリズムと名付けた。榎本正敏編『21世紀 社会主義化の時代』は、この拙論を社会主義の生産関係論を無視したものと批判し、IT革命による「ネットワーク型『協働』システム」にその自動的形成を見るべきだと説いたが、本稿は拙論批判に対する回答とともに、この社会主義の自然成長論を批判しつつ拙論をさらに補充した。

I. はじめに——論題についての経緯と背景——

1989年のベルリンの壁解体を契機として始まったソ連・東欧の社会主義の崩壊過程のさなか、1990年10月に経済理論学会第38回大会が、共通論題を「資本主義と社会主義」と設定して開催され、私はそのセッションで「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本的経営・社会主義——」と題する報告を行った¹⁾。この報告は、翌91年8月に刊行された東京大学社会科学研究所の紀要にその内容を拡充して掲載され²⁾、のちに拙著『現代諸本主義の論理』³⁾に表題と副題を入れ替えて収録された。以下の論議の便宜のために、あらかじめこの報告及び論文の問題意識とその内容の骨子を示しておく、およそ次のようなものであった。

*この論文は、発表の場が紀要なので、目に留まらない方もおられることとあって転載します。『武蔵大学論集』第57巻大3・4号（2010年3月）pp.45～60。転載を許可された武蔵大学経済学会に感謝します。

1) 柴垣和夫「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本的経営・社会主義——」、『経済理論学会年報』第28集（青木書店、1991年）所収。

2) 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』43巻1号（1991年8月）所収。

3) 柴垣和夫『現代資本主義の論理——過渡期社会の経済学——』（日本経済評論社、1997年）、第1章。なお英訳は、Kazuo Shibagaki, *The Welfare States, Japanese Management and Socialism: The Aufheben of Commoditized Labor Power*, *The Annals of the Institute of Social Science*, No.33, March, 1992.

*

*

すなわち、私が上掲の諸論稿を執筆した当時、ソ連型社会主義----私はそれを国権的社会主義と呼んでいるが----の崩壊の具体的理由について、学界や論壇でおよそ次のような理解が大勢を占めていた。ソ連型社会主義は、その成立の歴史的事情が生み出した一党独裁による権威主義的政治構造と指令的中央計画経済体制によって特徴づけられるが、基礎的工業化の成功による生活水準の一定の充足と民度の向上が、より高度の大衆消費社会と政治的社会的民主化の実現を要求したとき、この二つの特徴的システムがともども対応できずに破綻した、というのがそれである。このような理解は、ソ連・東欧崩壊の具体的事情の説明としては、私にも納得できるものであったが、同時に、伝統的マルクス主義経済学に対して宇野理論を学んできたものとして、より理論的な検討の必要、つまりソ連型社会主義の破綻の根拠を、そこにおける社会主義についての原理的把握の難点----それは当然資本主義の原理的把握の難点と表裏の関係にある----にさかのぼって検討する必要があると感じたのであった。

伝統的マルクス主義（コミンテルン系マルクス主義）による社会主義の原理的把握は、ひとくちでいえば、資本主義の基本的矛盾を「生産の社会的性格と領有（所有）の私的（資本主義的）性格」との矛盾に求め、その後者を破棄するために生産手段の社会化を実現するのが社会主義である、というものである。ソ連型社会主義は、このような認識にもとづき、生産手段の所有の社会化----一国社会主義のもとでは国有化----を実施することによって形成されたといつてよく、また、この国有化と集権的・指令的計画経済が容易に結びつけられた。これにスターリンによる独裁型の政治構造が結合されることによって、官僚主義的な上意下達の経済運営が常態化し、社会主義が本来目指したはずの生産過程における労働者の主体性の確立は、文字通り画餅に帰したのであった。一方、マルクス『資本論』の理論体系を「純粋な資本主義社会の原理」として再構成した宇野経済学は、資本主義の基本的矛盾を、本来モノではなく、人間の能力のひとつである労働力が商品となっていること、つまり「労働力の商品化」の「無理」にもとづく資本の自己矛盾として理解する。すなわち資本は労働力を商品として購入し使用することによって、それが生み出す剰余労働の果実を剰余価値（利潤）として取得することにより、一社会を構成し支配できるが、資本自身は、それ自身の存立の条件であるこの労働力商品を、他の商品と同じように直接には生産できないという「無理」がある。この「無理」が資本の自己増殖過程における景気循環を必然化し、その一定の局面において資本蓄積が資本の労働力に対する絶対的過剰を生み出すという資本の自己矛盾を顕在化させ、恐慌という形でそれを爆発させる。宇野経済学は、このメカニズムを経済学の原理論の体系化を通じて明らかにし、恐慌が資本主義の基本的矛盾の爆発であると同時に、その一時的解決の形態であることを論証したのであった。

もしこの宇野経済学の理解が正しいとすれば、社会主義は資本主義の基本的矛盾の基礎にある「労働力の商品化」を止揚することによって実現されるもの、と理解されなければならない。それは抽象的には労働者を人間として解放し、資本に代わって生産の真の主体たらしめることである。そしてこの点までは、すでに当時までの宇野経済学が明らかにし、その視点からソ連や中国の社会主義としての難点を指摘していたのであった⁴⁾。だが、「労働力商品化の止揚」の内容が、具体的にはどのようなものなのかについては、上記のような抽象的レベルでの説明にとどまっていた。冒頭で指摘した私の学会報告と論文では、その点を宇野経済学の世界主義論で「未解決の問題」と指摘し、具体的検討を試みたので

4) 大内力編『現代社会主義の可能性』東京大学出版会、1975年、大内力『新しい社会主義増の探求』労働社会問題研究センター出版局、1979年、などをみよ。

あるが、その内容は以下のように要約することができる。

資本主義のもとで労働力が商品化していることによって生まれる特徴は、(1)労働力商品の価値・価格が市場において他律的に決定されること、(2)労働力商品の販売可能性は保障されておらず、従って失業の危険があること、(3)労働力商品の消費過程つまり労働過程は、その買い手である資本家の意志と指揮のもとに行われ、労働における労働者の主体性が排除され、いわゆる疎外された労働が一般化すること、の3点にある。労働力の商品化の止揚とは、この3点を克服すること、すなわち、①労働者による賃金の自己決定、②雇用と生存の保障、③労働者による労働過程の自主管理、を実現することにほかならない。ところが、この基準で旧ソ連型社会主義を評価すると、①と③は、建前はともかく実質的にはほとんど実現しておらず、せいぜい②のみが極端な労働配分の不均衡を伴いながら存在したにすぎなかった。そしてこの雇用の保障が①と③の欠如と結びついたとき、それはむしろ労働者の労働へのインセンティブをスポイルするものとして機能した。所有関係が社会化し、私的資本が存在せず、利潤原理が作用しなかった旧ソ連型社会を資本主義ということではできないが、それは、労働者が怠ける自由を持つことに労働者主権をみるといった、ジョークでしか理解できない極めて歪んだ社会主義社会であり、これに一党独裁下の政治的自由を含む基本的人権の欠如を加えると、きわめて民衆抑圧的な国権的社会主義であったと評価せざるをえない。

ところが他方で興味深いのは、上の労働力の商品化の止揚の三つのメルクマールを現代資本主義の先進諸国に適用したとき、むしろそこにおいて初めの二つの課題が部分的に実現しているのを見出すことができることである。①の賃金決定については、労働者の自己決定ではないが、労働基本権の公認による労働組合の賃金決定への参加が権利化されることによって、そういうことができる。②の雇用と生存の保障は、文字どおりのそれではないが、労働基本権による解雇条件の協約化と生存権の公認による福祉国家の社会保障制度の確立によって、完全自助原則からの解放が達成された。さらに③の労働過程の自主管理の課題は、欧米諸国では未だしたが、日本の経営におけるボトムアップの意思決定や現場主義において疑似的に実現しているといえなくはない。現代資本主義にこれらが導入されたのは、歴史的には各国における労働運動・社会主義運動の圧力やロシア革命の影響によつてのことであつた。ちなみに、生存権は資本主義の論理からはできようのない、いわば社会主義的理念を権利化したものといえよう。これらは現代資本主義におけるクリーピング・ソーシャリズムともいうべき事態であつて、いいかえれば、労働力の商品化の止揚という意味での社会主義への接近は、ソ連型社会主義においてではなく、むしろ現代資本主義の中で進行しつつある過程だということになる。財・サービスの需給調節と労働配分に市場経済を活かしつつ、労働力の商品化の止揚を完成するものとしての社会主義、——それを論理的にいかにか構成するかは、宇野学派を含めたマルクス経済学に与えられた大きな課題のひとつではないかと思われる、と。

*

*

残念ながらこの拙論は、学界でさほど問題にされないまま近年に至つた。わずかに1994

年に、故宮田千蔵並びに重田澄男の両教授から厳しい批判を頂戴したが⁵⁾、その内容は拙論に対する誤解・曲解にもとづくものが多く、両教授に対する私の回答⁶⁾も誤解ないし曲解を解くことに多弁を勞

5) 宮田千蔵「労働力商品化の止揚」『吉備国際大学研究紀要』第4号(1994年3月)、重田澄男『社会主義システムの挫折——東欧・ソ連崩壊の意味するもの——』(大月書店、1994年)

6) 柴垣和夫「労働力商品化の止揚をめぐる——宮田千蔵教授の批判に答える——」(『武蔵大学論集』50巻4号(2003年3月)所収。前掲、拙著第1章「補論 重田澄男教授の批判に答える」。

せざるを得ず、議論を生産的に発展させることができなかった。もっとも、宮田教授への回答論文最終節の「IV 新しい社会主義論の発展のために」で、労働力商品化の止揚過程における企業の資本機能（利潤原理）の抑制・除去の展望について、それと近年の技術革新に伴う産業構造の知識集約化との関連について、さらには労働の知的熟練労働化に伴う「労働力の売買」から「労働の売買」への移行についてなど、旧稿では十分展開できなかった若干の論点について追加の問題提起を行っておいたが、見るべき反応はなかった。

ところが2006年に至って、注目すべき著作が登場した。榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代——過渡期としての現代——』⁷⁾がそれで、全体の構成は編著者による総論といってよい「I 過渡期としての現代——『社会主義』の発生過程をたどる——」の後、四つの各論「II ネットワーク型『協同』社会システムの形成（飯野敏夫）、III アメリカにおける新しい『社会主義的』労働者の形成（鎌田一義）、IV ソ連・社会主義体制の現実と挫折（石井徹）、V 現代=『過渡期』論の検討（長谷部孝司）」から成り立っている。

この著作の編著者である榎本正敏教授は、大島清元東京教育大学教授（のち筑波大学副学長）門下の一人であり、4名の他の執筆者は榎本教授の後輩ないし門下生と目されるから、本書の理論的立脚点は、広い意味で宇野理論にあるものとみてよいであろう。そして、本書の論旨は、ひとくちで言えば、先進資本主義諸国において事実上の社会主義的生産関係が形成されつつあるというもので、その点では私の現代資本主義のもとでのクリーピング・ソーシャリズム論と重なるところがある。私が期待を持って本書を紐どいたことはいうまでもない。ところが、そこで先ず見出したのは、拙論への批判を含む一章であった。I～III章で展開されている本書の積極的主張についての検討はのちに行うこととして、始めにこの拙論批判への回答からとりかかることとしよう。

II. 長谷部孝司教授の批判に答える

拙論批判を含む一章とは、長谷部孝司教授の執筆になる「V 現代=『過渡期』論の検討」である。教授はこの章の第1節「宇野派現代資本主義論の動向と問題の提起」で、宇野弘蔵が打ち出した「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」⁸⁾という現代資本主義の「過渡期」としての位置づけを示した上で、それはある時期まで、大内力の国家独占資本主義論や福祉国家論などに継承されて肉付けされてきたが、1980年代以降のソ連・東欧社会主義経済の停滞ひいてはその解体を背景として大きく変化した。具体的には、宇野学派のなかで「過渡期説」が後退し、それに替えて現代を資本主義の新たな「段階」として、あるいは制度学派の進化論的アプローチに影響を受けた資本主義の多様な進化の局面として把握する議論が有力となり⁹⁾、「資本主義の没落により社会主義への移行が必然化するという唯物史

7) 榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代——過渡期としての現代——』（社会評論社、2006年）

8) 宇野弘蔵『経済政策論（改訂版）』（弘文堂、1971年）p.267。『宇野弘蔵著作集 第七巻 経済政策論』（岩波書店、1974年）p.248。

9) ここで長谷部教授が取り上げている論者は、馬場宏二、加藤栄一、アルブリトン、河村哲二、柴田徳太郎、新田滋、横川信治の諸教授である。なおこれらの論者関連文献は、榎本、前掲書、p.231～37をみよ。

観的な歴史の見方(まで)が否定されるに至った¹⁰⁾。しかし、「新しい過渡期論を構築する試み」も「宇野学派の中ではもはや少数ではあるが、いくつかの先行研究がある¹¹⁾」として、大内秀明教授の「ポスト資本主義論」とともに先の拙論が取り上げられ、第2節「柴垣和夫の『クリーピング・ソーシャリズム』論」が展開されるのである。

そこでの教授の拙論に対する批判をみておくと、一方で教授は「柴垣は、ソ連社会主義の崩壊という現実のなかで、現代=過渡期説の根拠をソ連社会主義の出現に求める議論から、現代資本主義の内部における社会主義の形成に求める議論へと転換させた点では、従来の過渡期論を越える視角を提示するもの¹²⁾」と評価されているが、拙論の内容については、結論的にはきわめて否定的な、しかし叙述のなかでは、肯定と否定との間を揺れ動く曖昧な評価に終始されている。すなわち一方で教授は、拙論が先進資本主義諸国で共通に進んでいる労働力商品化の止揚の部分的進行の指標として指摘した「三点(前掲①②③——引用者)は、確かに社会主義の影響の下に福祉国家体制が形成されるなかで実現した変化・変質であるから、社会主義への移行過程の一環だとはいえるであろう¹³⁾」とほぼ肯定されている。にもかかわらず他方では、それらは「社会主義的生産関係の内容を積極的に形成する要因でもないし、ましてその核心ではありえない。あくまで、資本主義的支配の弛緩現象に過ぎない¹⁴⁾」と全面否定されるのである。「社会主義的生産関係の内容を積極的に形成する要因でもない」ものが、どうして「社会主義への移行過程の一環だとはいえる」のであろうか。

教授の拙論批判が、こうした撞着に陥るのには、二つの原因があるように思われる。ひとつは、拙論が指摘した社会主義の影響を受けて生じた資本主義の変容が、資本主義の独占段階における変容一般と等値されるきらいがあることである。教授にあっては、①の団体交渉による賃金決定は、「労働組合という一種の独占組織を用いて労働力の価格決定に圧力を掛けていることである」とし、「独占力による価格操作はいうまでもなく独占資本の常套手段であり、これ自体は商品経済的ルールを前提にした資本主義的な価格決定方式の一種である¹⁵⁾」とされる。独占段階において労働組合が現実にそのような独占による交渉力を発揮し得ていたとすればそのように評価できる場合もあろうが、労働基本権の欠如の下での労働組合に、そのような力が発揮できるとはとうてい考えられないであろう。私のいう団体交渉は労働基本権が公認された上でのそれであり、労働基本権の公認は明らかにロシア革命と資本主義諸国での労働運動や社会主義運動の影響を受けてのものであり、その下での団体交渉は単純に「資本主義的な価格決定方式の一種である」とはいえないのである。その点についての教授の不明確さが、②の労働協約による解雇規制は「労働組合という独占力によって解雇権に抑止力を掛けているものに過ぎず、社会保障制度は「資本主義的な原理を前提とした生活保障の補完策」だという評価につながり、資本主義の論理からはでてきようがない生存権の社会主義的理念の反映を評価できない結果となっているのである。

なお、教授は日本にみられる③の労働過程の集団的「自主管理」は、終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合などによる日本的労資関係のもとでの「労働者の『自発性』を引き出す特殊な形」とはい

10) 榎本, 前掲書, p.237~38。

11) 榎本, 前掲書, p.246。

12) 榎本, 前掲書, pp.257~58。

13) 14) 榎本, 前掲書, p.250。

15) 榎本, 前掲書, p.250。

えても「社会主義化を意味する『自主管理』といったものではない」と批判されているが、この点は明らかに誤解で、私はそれを「社会主義化を意味する『自主管理』」などとは一言もいっていない。その「客観的効果ないしその質は-----資本としての企業目的、つまり利潤の追求という大枠によって限界づけられている」¹⁶⁾と述べてその「擬似性」、 「社会主義ならぬ『会社主義』としての特質」¹⁷⁾を強調しているのである。

教授の拙論批判が撞着に陥るもう一つの原因は、教授——というより本書の執筆者全員が、現代資本主義のもとでの社会主義的要素の浸透が、労働力の脱商品化という資本主義のそれこそ本質的核心の希薄化それ自体によって理解されるのではなく、何か資本主義的生産関係とは別個の「社会主義的生産関係」なるものが考えられていて、前者とは別に後者が登場し、後者が前者を浸食してゆくといったイメージでそれを理解されていることにある。その点は長谷部教授の次のような指摘、たとえば「柴垣の『労働力商品化の部分的止揚』の三点は、資本主義の弛緩・解体傾向を意味する現象に過ぎず、社会主義的生産関係の形成を意味するものではなかった」¹⁸⁾という言い方に端的に表れている。もっとも、教授は一方では「なるほど労働力の商品化が資本主義経済にとって核心である以上、社会主義の形成がこの止揚によって実現されるというのはその通りであろう」¹⁹⁾と拙論を肯定されてもいる。だがそのすぐ後では「しかし、労働力の商品化が現実的に『止揚』されるということは、単に資本主義の解体傾向の延長上では不可能であり、資本主義的生産関係にかわって新しい生産関係が形成されることによってしか実現しえないのである」²⁰⁾といわれて、「新しい生産関係」を持ち出されるのである。ここにも先にみたような教授の拙論評価の撞着がみられるのであるが、それだけではない。

教授によれば、この「新しい生産関係」は、「新しい生産力」によって形成されるものようである。教授が「唯物史観と宇野三段階論の立場に立った場合、社会主義化の核心は、新しい生産力の登場により新しい生産関係が形成されるという歴史的事実にこそある」²¹⁾。そして柴垣説は、「新生産力・新生産関係の形成という過渡期論の核心論に欠けることになり、従来の過渡的規定を根本的に越えることができないことになってしまった」²²⁾と結論されるのである。

ではいったい、教授のいわれる「新生産力・新生産関係」とはいかなるものなのか。この節で長谷部教授は、後者を「ソフト化・サービス化」、前者を「知識労働者を中心とした社会主義的生産関係」だと示唆されているが、その内容は、本格的には本書のⅠ～Ⅲ章で展開されている。そこで、この点についての検討は節をあらためて行うことにするが、要するに長谷部教授の拙論批判は、労働力商品化の部分的あるいは擬似的「止揚」の進展にクリーピング・ソーシャリズムを見出し、そこに「社会主義に対立する資本主義」の過渡的性格を評価する拙論に対して、時には肯定的評価を漏らしながら、そこに資本主義を越える社会主義的な生産力と生産関係への言及がないことをもって否定する外在的批判だということになるであろう。ではいったい、教授のいう「社会主義的な生産力と生産関係」とは、いかなるものなのであろうか。

16) 柴垣、前掲書、p.33。

17) 柴垣、前掲書、p.34。

18) 19) 20) 榎本、前掲書、p.254。

21) 榎本、前掲書、p.255。

22) 榎本、前掲書、p.257。

Ⅲ. 社会主義の自然成長論批判

先にも触れたように、本書の論旨をひとくちでいえば、先進資本主義諸国において事実上の社会主義的生産関係が形成されつつあるというものである。榎本教授の「Ⅰ 過渡期としての現代」はその総論であり、飯野教授のⅡ章は「ネットワーク型『協働』社会システム」を形成されつつある社会主義的生産関係として評価する各論、鎌田教授のⅢ章は文字どおり「アメリカにおける新しい『社会主義的』労働者の形成」を論じた各論をなしている。Ⅰ章とⅡ・Ⅲ章との間には、後者が具体的事実に詳しいことを除けば、論旨に相違があるわけではない。それ故ここではⅠ章を主たる検討の対象として取り上げることにしよう。

榎本教授も認めているように、教授と私は、現代資本主義を「社会主義に対立する資本主義」として把握した宇野弘蔵の理解を維持し、それを、ソ連型社会主義の崩壊以後においては、先進資本主義の内部における社会主義的要素の浸透として継承・発展させようとする点で、共通の土俵にたっていることは確かである。問題は、その際社会主義的要素を、私は「労働力商品化の止揚」の部分的・擬似的進行と表現し、榎本教授等は「社会主義的生産関係」の形成といわれている。いったいこの両者は、別物なのか同じことの違った表現なのか。前節で見た長谷部教授の議論は、両者を別のものとする立場から批判であったといってよい。そこで榎本論文によって教授等の主張を具体的にみると、そこでは「世界史の推移-----の基軸となる生産力と生産関係」という「唯物史観の基本的見地にたって」²³⁾、大要次のような内容が展開されている²⁴⁾。

資本主義のもとでの生産力は、第1次大戦後先ず米国で、第2次大戦後にはヨーロッパや日本でも、その主軸が生産手段型の重工業から自動車に代表される耐久消費財工業に移ったが、耐久消費財の高価かつ奢侈品的性格から、労賃を生活費の最低限に抑えようとする金融資本の蓄積様式にはなじまないという限界をもっていた。その限界を突破したのが第2次大戦後のパックス・アメリカナのもとで先進資本主義諸国に普及した福祉国家体制ある。これによって「社会主義に対立する資本主義」は、高度経済成長とその結果としてのいわゆる「豊かな社会」を実現することができた。一方社会主義ソ連は、資本主義に「追いつき追いこせ」を目指したものの、冷戦に対応しての過度の軍拡に経済力を浪費して崩壊した。その間、資本主義の方では「大衆的富裕化」の時代が訪れ、需要は非物財的なサービスとか、物財でも実用的な機能を超えた追加的付加価値を備えたものにシフトした。そして、この社会的ニーズの変化に対応して登場した新しい生産力こそが「製造工業とは異質のソフト化・サービス化産業」であった。

資本はこれに対応するため、当初は合理化の手段として情報技術の導入を推進したが、しかし、一方で1980年代にパーソナル・コンピュータ(PC)が、他方で90年代にインターネットの商業利用が開始され、両者が結合されて「PC・インターネットのネットワーク・システム」が形成されると、労働の性格に一大転換が起こった。そこで見られる利用の個人性と低コスト、情報ネットの双方向性と開放性、などによって、資本主義の主軸である機械制大工業における主体性を失った定型的で単純な肉体労働にかわって、非定型的で主体的な、知識労働を主とする労働が登場した。そして、この新しい生産力のも

23) 榎本、前掲書、p.13。

24) 榎本、前掲書、pp.15～33。

とでは、労働者は資本主義のもとで切り離されていた労働手段との結合を、PCと、そこに収集・貯蔵された情報や知識を自己所有することによって回復し、資本から自立化できる外部条件が与えられた。その結果、現実にも知識労働者とその周辺の労働者が資本の支配する企業組織から離れて独立自営の労働者化（フリーエージェント）するようになり、彼らがネットワーク・システムの上で「協働」労働する「新しい生産関係」が生まれた。そしてそれは、「収集し開発・蓄蔵された情報や知識をPCネットワークで共有し共同利用するという-----労働手段の共有関係（特殊な社会的所有）を前提に、参加者相互には支配・被支配関係のまったくない、水平的で平等なネットワーク型の人間関係である」²⁵⁾として、これこそが現代資本主義の過渡期性を示す社会主義的生産関係だ、と結論されるのである。

ところで以上のような榎本説に対して、特にその歴史的経緯の説明について、私に異論があるわけではない。また、ソフト化・サービス化産業における生産力、具体的には「PC・インターネット」による「ネットワーク型『協働』システム」形成による労働の性格の変化についての評価にも同感するところが多い。しかし、以下の3点については強い違和感をもちざるをえず、以下のような疑問と異論を提起せざるをえない。

第1に、榎本教授等は、社会主義的生産関係を「ネットワーク型『協働』システム」に限定しているのではないかと、という疑念である。「ネットワーク型『協働』システム」は、それが教授が示されているとおりに十全に機能するものであれば、（これにも疑問がある——後述）それはまちがいがなく私のいう労働力の商品化の止揚の一形態である。十全でなくともある程度でも機能すればその部分的止揚として評価が可能であろう。その意味で私は、この点での榎本教授等の主張を、後で述べる自然成長論を排除した上で拙論のなかに取り込むことは可能である。しかし、榎本教授は私の場合と異なり、先にみた長谷部教授と同様、福祉国家体制のレベルでは、その社会主義への過渡性を認めていないように見受けられる。「そこでは自由な市場経済が基本的に維持され、とくに労働力市場の国家権力による直接の統制が排除されている」²⁶⁾のが、その理由のようである。しかし、拙論の繰り返しになるが、教授も認められている団体交渉制度の下での賃金決定や解雇条件の制約化は、労働力の商品化の部分的止揚といえないのであろうか。また、やや揚げ足とりの言い方で恐縮だが、社会主義的生産関係としての「ネットワーク型『協働』システム」が登場した現在では、福祉国家体制の限界として指摘されたすぐ前の引用文のような状態は変化しているのであろうか。

このことは、第2に、社会主義的生産関係なるものが、現在の時点で積極的に、そしてひとつのタイプのシステムとして提示が可能なのかどうか、についての疑問につながってくる。私の理解によれば、そして宇野弘蔵もそうであったと考えるが、原理的な社会主義とは、資本主義では労働力の商品化を基礎として、資本が市場メカニズム（価値法則）を通じて充足している経済原則（生産力の発展・制御と社会的労働配分）を、労働力の商品化から解放された人間が、主体的・能動的に充足してゆく社会である。社会主義をこのように抽象的にしか規定できないということは、現実にはそれを実現するのにさまざまな方策があり、さまざまな経済システムがあり得ることを意味している。それ故にソ連型の集権的経済計画もある種の社会主義であったといえるのであるが、榎本教授等のように、社会主義的生産関係を「ネットワーク型『協働』システム」に限定してしまうと、それが登場する以前の資本主義内部での社会主義的關係の形成はありえないことになり、また旧ソ連をも社会主義——望ましいそれではな

25) 榎本、前掲書、p.32。

26) 榎本、前掲書、p.20。

かったにしても——から排除してしまうことになる。たとえば資本主義のもとで、利潤原理を否定した経営組織として古くから存在する協同組合は、近年に登場したNPOやNGOなどの社会的企業とともに、社会主義を再構想する際の担い手として注目されているが、これらを社会主義論から排除してしまう危険があるであろう。榎本教授自身は「新しい生産関係はほんの一部だけが姿を現し始めたに過ぎない」から「未来の社会主義社会の全体像は、具体的には今のところほとんど分からないというのが実情である」²⁷⁾と認識されているが、そうであれば、「ネットワーク型『協働』システム」のみをもって社会主義的要素と限定するのは、早計のそしりを免れないであろう。

さらに第3に、そしてこの点が榎本教授等の所説に対する私の最も重要な批判点でもあるが、それは教授等が、「ネットワーク型『協働』システム」という社会主義的生産関係が「ソフト化・サービス化」産業の生産力の登場とともに自然発生的・自動的に生成し発展してきたものとして理解されていることである。その点は榎本教授が、社会主義は「革命権力による人為的な結果ではなく、むしろ生産力の変化に対応する資本の適応努力のなかからIT革命が登場し、社会主義的生産関係がいわば自然発生的に成長してきたし、したがって資本主義世界の発達した中心部分から発生してきた」²⁸⁾といわれ、そこに「生産力に照応した生産関係の形成として歴史社会が発展するとする唯物史観」²⁹⁾の貫徹を見出されているところからも明らかである。この引用の冒頭部分で示唆されているコミンテルンのマルクス主義の社会主義革命理解、すなわち社会主義革命は資本主義の下での権力の奪取が先行し、経済・社会の改造は成立した社会主義権力によって行われるという理解への批判には賛成であり、現代資本主義のもとで労働力商品化の部分的・擬似的止揚というクリーピング・ソーシャリズムが展開するという拙論もその理解の上に立ってのことであるが、そのことは、そうした社会主義への接近が自然発生的に進むということでは断じてありえない。

資本主義の克服と社会主義への接近は、資本主義のなかで生成するとしても自然発生的にはなく、社会の科学的認識に基礎をおいた上での労働主体の意識的・組織的な、従って政治的でもある実践運動のなかから生まれるものなのである。クリーピング・ソーシャリズムを可能にした労働基本権や生存権の獲得が、労働運動・社会主義運動の成果であることを強調したのもその点を強調したかったからである。それを長谷部教授はⅢ章で「政治論的過渡期論」だと批判されているが³⁰⁾、私はそうした政治的運動の力こそが労働力の商品化の部分的・擬似的止揚を可能にしてもものだと考えている。むしろ社会主義の自然成長論こそ経済主義のそしりを免れないのではなかろうか。社会主義への接近において労働主体の政治的実践運動が不可欠であることは、福祉国家の下で労働基本権と生存権を獲得して「同権化」した労働者階級が、新自由主義下の規制緩和と労働運動・社会主義運動の低迷の下で、非正規労働者の増大といった労働力の商品性の再強化に見舞われていることにも示されている。榎本氏らが、社会主義的生産関係を生み出したと評価されるIT革命がもたらした「PC・インターネットのネットワーク」が、非正規雇用拡大のひとつの道具として、資本による労働支配の強化の機能を果たしたことにも目を背けてはなるまい。利潤原理を否定することで社会主義的性格をもつ農業協同組合が、協同組合運動としての実践や社会主義運動との連携を欠いた時、金融資本とその政治権力の農業と農村支配の道具に堕した歴史的経験も忘れてはならないであろう。

27) 榎本、前掲書、p.35～36。

28) 榎本、前掲書、p.36。

29) 榎本、前掲書、p.37。

30) 榎本、前掲書、p.257。

生産力や企業形態は、確かにその具体的な在り方に応じて、ある特定の生産関係により適合的な性格、あるいは適合しにくい性格をもつことはあり得ても、それ自体に生産関係を選択する力があるわけではないのである。

(2010年1月21日)